

令和2年度

当初予算の概要

須賀川市

令和2年度当初予算の概要

1 一般会計の概要

(1) 予算規模

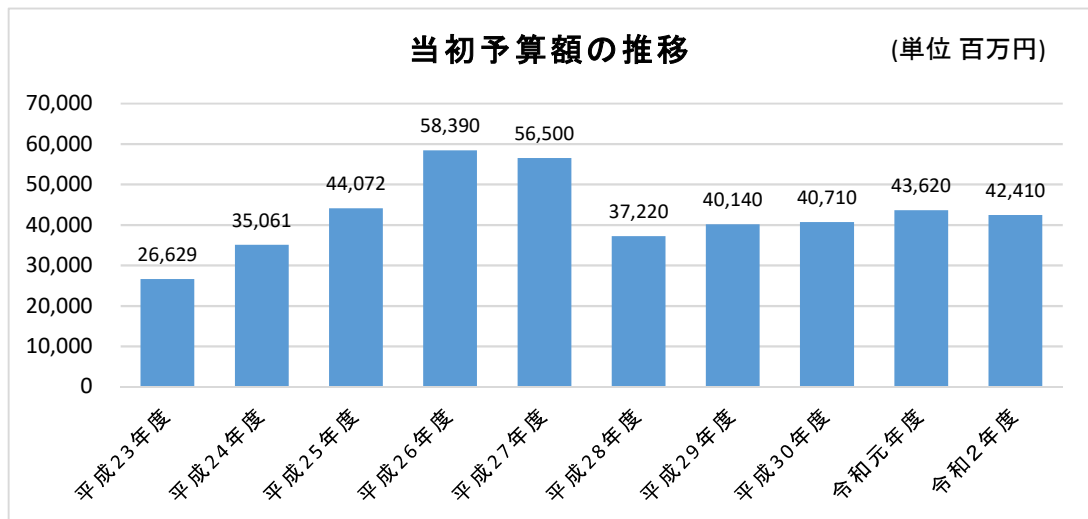
令和2年度当初予算額 424億1,000万円

○令和元年度当初予算額 436億2,000万円

対前年度比 △12億1,000万円 (△2.8%)

○国一般会計当初予算額 102兆6,580億円 (対前年度伸び率 1.2%)

○県一般会計当初予算額 1兆4,418億円 (対前年度伸び率△1.3%)



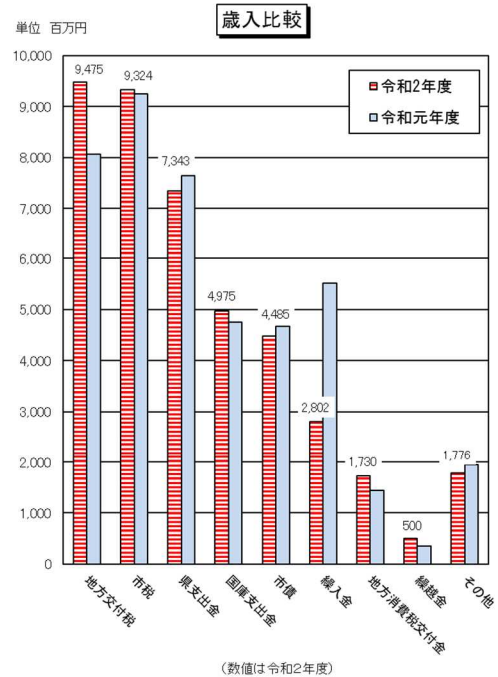
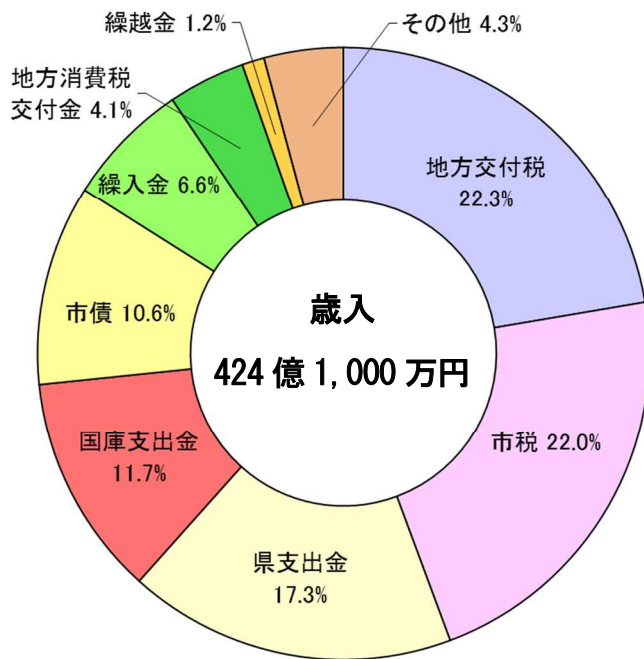
(2) 予算編成方針

令和2年度は、3年目となる「第8次総合計画」を着実に推進するとともに、昨年の台風第19号災害への対応を最優先とした予算を編成しました。

昨年12月に示された国の令和2年度地方財政対策においては、消費税の10%への引上げの税収効果が段階的に現れることなどにより、全体的には前年度を上回る一般財源が確保されたところではありますが、普通交付税合併算定替が最終年度となることなどにより、引き続き厳しい歳入状況にあります。

こうした中、台風災害への切れ目のない対応と、防災・減災対策を推進するとともに、来年度から始まる第2期「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する各種事業の拡充を図る予算を編成しました。

(3) 歳入予算



		(単位 千円)			
款	区分	令和2年度	令和元年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額	伸び率
1	市税	9,324,302	9,246,602	77,700	0.8%
2	地方譲与税	457,079	423,000	34,079	8.1%
3	利子割交付金	10,000	10,000	0	0.0%
4	配当割交付金	26,000	26,000	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.0%
6	法人事業税交付金	50,000	-	50,000	皆増
7	地方消費税交付金	1,730,000	1,446,000	284,000	19.6%
8	ゴルフ場利用税交付金	28,000	28,000	0	0.0%
9	環境性能割交付金	27,000	18,000	9,000	50.0%
10	地方特例交付金	94,000	283,860	△ 189,860	△ 66.9%
11	地方交付税	9,475,277	8,067,564	1,407,713	17.4%
内訳	普通交付税	6,706,000	6,518,000	188,000	2.9%
	特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%
	震災復興特別交付税	2,169,277	949,564	1,219,713	128.4%
12	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0%
13	分担金及び負担金	140,180	165,853	△ 25,673	△ 15.5%
14	使用料及び手数料	320,109	324,902	△ 4,793	△ 1.5%
15	国庫支出金	4,974,706	4,749,802	224,904	4.7%
16	県支出金	7,343,103	7,635,850	△ 292,747	△ 3.8%
17	財産収入	43,079	43,244	△ 165	△ 0.4%
18	寄附金	63,346	49,343	14,003	28.4%
19	繰入金	2,801,995	5,512,557	△ 2,710,562	△ 49.2%
20	繰越金	500,000	350,000	150,000	42.9%
21	諸収入	498,224	499,823	△ 1,599	△ 0.3%
22	市債	4,484,600	4,665,600	△ 181,000	△ 3.9%
	(自動車取得税交付金)	-	55,000	△ 55,000	皆減
	歳入合計	42,410,000	43,620,000	△ 1,210,000	△ 2.8%

主な歳入

① 市税 7,770 万円増 (0.8%増)

法人市民税の税率引下げによる減額が見込まれますが、固定資産税では新築家屋の増加を見込み、総額では増額を見込んでいます。

(単位 千円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸び率
個人市民税	3,318,400	3,264,400	54,000	1.7%
法人市民税	406,200	534,200	△ 128,000	△ 24.0%
固定資産税	4,296,900	4,162,300	134,600	3.2%
その他	1,302,802	1,285,702	17,100	1.3%
市税合計	9,324,302	9,246,602	77,700	0.8%

② 地方交付税 14 億 771 万 3 千円増 (17.4%増)

普通交付税は国の地方財政対策などを踏まえ増額を見込み、震災復興特別交付税は最終処分場更新に係る須賀川地方保健環境組合分担金の増により増額を見込み、総額では増額を見込んでいます。

(単位 千円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸び率
普通交付税	6,706,000	6,518,000	188,000	2.9%
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	2,169,277	949,564	1,219,713	128.4%
地方交付税合計	9,475,277	8,067,564	1,407,713	17.4%

③ 繰入金 △27 億 1,056 万 2 千円 (△49.2%)

繰入金は、財政調整基金及び減債基金の繰入が減になることから、総額では減額を見込んでいます。

(単位 千円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸び率
財政調整基金繰入金	2,065,289	3,318,327	△ 1,253,038	△ 37.8%
減債基金繰入金	280,000	1,130,000	△ 850,000	△ 75.2%
その他	456,706	1,064,230	△ 607,524	△ 57.1%
繰入金合計	2,801,995	5,512,557	△ 2,710,562	△ 49.2%

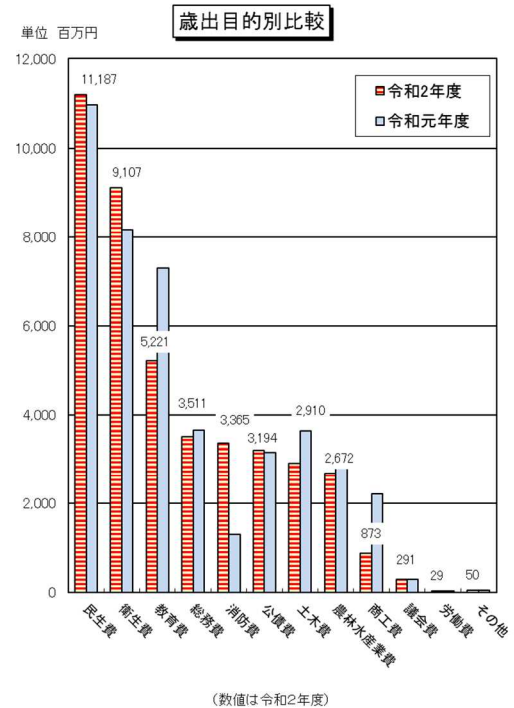
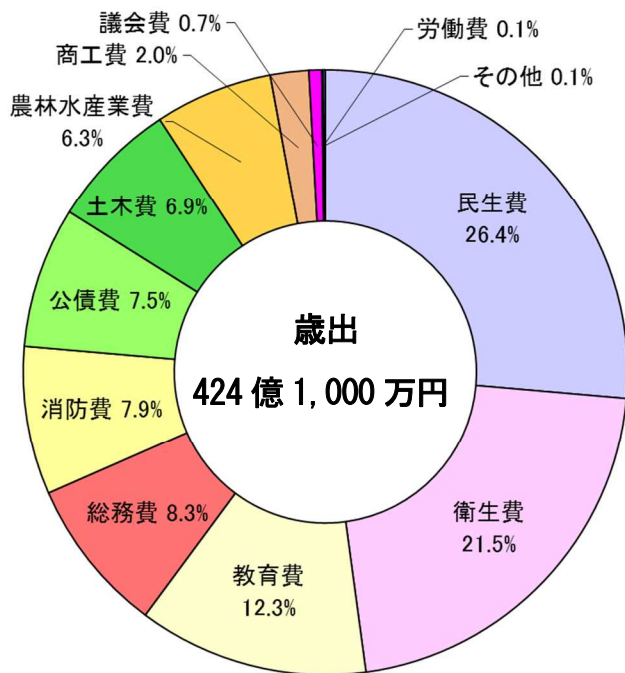
④ 市債 △1 億 8,100 万円 (△3.9%)

市債は、防災行政無線戸別受信機配付に係る消防防災施設整備事業債などが増になるものの、西袋第一小学校増築や阿武隈小学校給食室の整備に係る義務教育施設整備事業債が減になることから、総額では減額を見込んでいます。

(単位 千円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸び率
臨時財政対策債	890,000	931,000	△ 41,000	△ 4.4%
その他事業債	3,594,600	3,734,600	△ 140,000	△ 3.7%
市債合計	4,484,600	4,665,600	△ 181,000	△ 3.9%

(4) 歳出予算



(単位: 千円)				
款	区分	令和2年度	令和元年度	前年度比
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 伸び率
1	議会費	291,268	291,143	125 0.0%
2	総務費	3,510,673	3,650,492	△ 139,819 △ 3.8%
3	民生費	11,187,364	10,962,821	224,543 2.0%
4	衛生費	9,107,191	8,164,997	942,194 11.5%
5	労働費	28,662	31,271	△ 2,609 △ 8.3%
6	農林水産業費	2,671,693	2,883,327	△ 211,634 △ 7.3%
7	商工費	872,901	2,214,310	△ 1,341,409 △ 60.6%
8	土木費	2,910,528	3,644,131	△ 733,603 △ 20.1%
9	消防費	3,365,001	1,289,420	2,075,581 161.0%
10	教育費	5,220,975	7,292,478	△ 2,071,503 △ 28.4%
11	災害復旧費	3	3	0 0.0%
12	公債費	3,193,740	3,145,606	48,134 1.5%
13	諸支出金	1	1	0 0.0%
14	予備費	50,000	50,000	0 0.0%
歳出合計		42,410,000	43,620,000	△ 1,210,000 △ 2.8%

目的別歳出予算

① 総務費 △1 億 3,981 万 9 千円 (△3.8%)

第2期新庁舎建設事業の進捗により減額となりました。

② 民生費 2 億 2,454 万 3 千円増 (2.0%増)

保育所整備補助事業や保育料等無償化に要する保育所・こども園の保育料給付事業費の増などにより増額となりました。

③ 衛生費 9 億 4,219 万 4 千円増 (11.5%増)

除去土壌の搬出などに係る住宅等除染対策事業費が減となるものの、須賀川地方保健環境組合の最終処分場更新に対する分担金が増となることにより増額となりました。

④ 農林水産業費 △2 億 1,163 万 4 千円 (△7.3%)

ため池除染に係る農業水利施設等保全再生基金事業費の減などにより減額となりました。

⑤ 商工費 △13 億 4,140 万 9 千円 (△60.6%)

茶畑地区産業拠点整備事業費の減などにより減額となりました。

⑥ 土木費 △7 億 3,360 万 3 千円 (△20.1%)

国庫補助事業である道路等側溝堆積物処理事業費や、駅西地区東西幹線道路整備事業費の減などにより減額となりました。

⑦ 消防費 20 億 7,558 万 1 千円増 (161.0%増)

防災行政無線戸別受信機の配付や稲田公民館への緊急貯水槽設置に係る工事負担金などの防災体制推進事業費や、災害ごみの処理に係る台風19号豪雨災害対策事業費が増となることなどにより増額となりました。

⑧ 教育費 △20 億 7,150 万 3 千円 (△28.4%)

(仮称)文化創造伝承館整備事業費をはじめ、西袋第一小校舎増築事業費や須賀川特撮アーカイブセンター整備事業費の減などにより減額となりました。

主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
保育所等人材確保支援補助事業	5,972	市内の私立保育所等に就職した新卒保育士または1年以上離職していた潜在保育士に対する市独自の一時金交付及び国県補助金を活用した保育士宿舍借り上げ支援等
小学校学びのイノベーション事業	11,690	小学校4年から6年生の教室への固定式プロジェクターの設置と、デジタル教科書を活用した授業の実施
オリンピックレガシー事業	6,600	1964年、2020年の二つの東京オリンピックを繋ぐ取り組み及びオリンピックアスリートの活躍を後世に伝える映像作成業務委託
風流のはじめ館管理運営事業	41,338	風流のはじめ館の管理運営等
特撮アーカイブセンター管理運営事業	73,403	特撮アーカイブセンターの管理運営等
包括的相談支援体制構築事業	16,477	複合化・複雑化した課題や制度の狭間の課題などに的確に対応するため、相談支援包括化推進員を中心とした「福祉まるごと相談窓口」を市社会福祉協議会に委託して開設
交通安全対策推進事業	4,736	高齢者運転免許自主返納者への助成（70歳以上、上限10,000円のバスやタクシーの公共交通機関利用券の交付）
牡丹台アメニティゾーン整備事業	20,271	牡丹台アメニティゾーン整備（道の駅）基本設計業務委託等
シティプロモーション事業	9,130	あらゆる人に「選ばれるまち」を実現するため、本市が持つ「魅力」を創出・発掘し、その魅力を発信するシティプロモーションの推進
移住・定住促進事業	10,383	本市への移住希望者等に対する補助及び情報発信

大型事業

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
阿武隈小学校舎大規模改修事業 【継続費設定事業】	434,194	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事等 (平成30年度～令和2年度)
文化センター耐震補強事業 【継続費設定事業】	1,227,993	耐震補強工事、監理業務委託 (令和元年度～令和3年度)
駅西地区東西幹線道路整備事業（補助）	40,000	市道1104号線改良工事等
駅西地区東西幹線道路整備事業（単独）	600	市道1104号線整地工事等
駅西地区都市再生整備事業（補助）	146,874	市道1105号線外道路改良工事及びJRへの須賀川駅東西自由連絡通路整備事業に対する負担金等
駅西地区都市再生整備事業（単独）	21,288	JRへの須賀川駅駅舎整備事業に対する負担金等
住宅等除染対策事業	4,122,730	除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出等

令和元年台風19号豪雨災害対策

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
台風19号豪雨災害対策事業	1,673,885	台風19号豪雨による災害廃棄物処理
水田フル活用推進事業	83,957	需要に応じた米生産推進のため、地域の特性を踏まえた転作作物の生産拡大に対する補助及び台風19号豪雨災害による被災水田への補助

防災対策の強化

(単位 千円)

事業名	予算額	事業の内容
須賀川地域体育施設改修事業	67,500	武道館の空調設備設置、照明設備改修、トイレ洋式化工事等
防災体制推進事業	441,114	防災行政無線の戸別受信機の貸与及び屋外子局の増設、ハザードマップの全戸配布、稲田公民館緊急貯水槽設置工事等
防災対策事業	26,855	台風やゲリラ豪雨時の内水排水業務委託及び丸田樋門等の水位監視カメラの設置
農業用防災重点ため池対策事業	237,400	農業用防災重点ため池のハザードマップ作成及び耐震性調査

2 特別会計の概要

(単位 千円)

会計	区分	令和2年度	令和元年度	前年度比	
		予算額	予算額	増減額	伸び率
特別会計	市営墓地事業	33,978	35,567	△ 1,589	△ 4.5%
	下水道事業	-	1,976,400	△ 1,976,400	皆減
	農業集落排水事業	-	795,500	△ 795,500	皆減
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	6,200	6,183	17	0.3%
	中宿財産区	5,351	5,391	△ 40	△ 0.7%
	小塩江財産区	2,972	2,751	221	8.0%
	西袋財産区	11,680	71,596	△ 59,916	△ 83.7%
	長沼財産区	4,448	5,326	△ 878	△ 16.5%
	国民健康保険	7,904,520	8,254,609	△ 350,089	△ 4.2%
	介護保険	6,770,152	6,690,759	79,393	1.2%
	後期高齢者医療	763,127	727,352	35,775	4.9%
	勢至堂簡易水道事業	-	18,753	△ 18,753	皆減
	特別会計 計	15,502,428	18,590,187	△ 3,087,759	△ 16.6%

増額となった主な会計

- (1) 介護保険特別会計 7,939万3千円増(1.2%増)

介護サービス等給付費の増などにより増額となりました。

- (2) 後期高齢者医療特別会計 3,577万5千円増(4.9%増)

広域連合納付金の増などにより増額となりました。

減額となった主な会計

- (1) 国民健康保険特別会計 △3億5,008万9千円(△4.2%)

平成26年度に廃止された退職者医療制度の経過措置適用期間が終了したことに伴う保険給付費の減などにより減額となりました。

- (2) 下水道事業特別会計

公営企業化により令和元年度末で廃止するため皆減となりました。

- (3) 農業集落排水事業特別会計

公営企業化により令和元年度末で廃止するため皆減となりました。

- (4) 勢至堂簡易水道事業

水道事業会計統合により令和元年度末で廃止するため皆減となりました。

3 公営企業会計の概要

			(単位 千円)			
会計名称			令和2年度	令和元年度	前年度比	
			予算額(A)	予算額(B)	増減額	伸び率
水道事業会計	収益的	収入	1,926,605	1,856,854	69,751	3.8%
		支出	1,814,731	1,752,975	61,756	3.5%
	資本的	収入	966,463	1,099,092	△132,629	△12.1%
		支出	1,699,435	1,790,986	△91,551	△5.1%
下水道事業会計	収益的	収入	2,125,438	-	2,125,438	皆増
		支出	2,231,121	-	2,231,121	皆増
	資本的	収入	1,431,926	-	1,431,926	皆増
		支出	1,867,110	-	1,867,110	皆増

(1) 水道事業会計

①収益的収入 6,975万1千円増(3.8%増)

収益的支出 6,175万6千円増(3.5%増)

稲田公民館緊急貯水槽設置に係る受託工事などの増により増額となりました。

②資本的収入 △1億3,262万9千円(△12.1%)

資本的支出 △9,155万1千円(△5.1%)

西川浄水場改築事業の進捗などにより減額となりました。

(2) 下水道事業会計

①収益的収入 21億2,543万8千円(皆増)

収益的支出 22億3,112万1千円(皆増)

②資本的収入 14億3,192万6千円(皆増)

資本的支出 18億6,711万円(皆増)

下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が令和2年度から新たに公営企業会計に移行することにより皆増となりました。

令和２年度須賀川市一般会計当初予算施策別比較表

(単位 千円)

政策名	施策名	令和２年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度比	
				増減額	伸び率
いきいきと人が輝くまちづくり	子育て環境の充実	5,670,225	5,360,664	309,561	5.8%
	学校教育の推進	1,694,035	2,778,446	△ 1,084,411	△ 39.0%
	生涯学習の推進	563,006	859,682	△ 296,676	△ 34.5%
	生涯スポーツの推進	354,993	503,671	△ 148,678	△ 29.5%
	文化芸術の振興と継承	1,461,861	2,127,337	△ 665,476	△ 31.3%
	小計	9,744,120	11,629,800	△ 1,885,680	△ 16.2%
笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	地域医療体制・制度の充実	2,339,486	2,331,610	7,876	0.3%
	健康づくりの推進	488,699	474,534	14,165	3.0%
	高齢者福祉の推進	1,237,026	1,250,448	△ 13,422	△ 1.1%
	障がい者福祉の推進	1,584,335	1,512,263	72,072	4.8%
	福祉ネットワークの推進	1,425,469	1,397,201	28,268	2.0%
	小計	7,075,015	6,966,056	108,959	1.6%
安全に安心して暮らせるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	88,121	71,185	16,936	23.8%
	防災・減災対策の推進	3,660,793	1,580,003	2,080,790	131.7%
	暮らしの安全対策の推進	138,660	170,612	△ 31,952	△ 18.7%
	公共交通網の充実	161,170	148,849	12,321	8.3%
	小計	4,048,744	1,970,649	2,078,095	105.5%
環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	930,465	1,304,536	△ 374,071	△ 28.7%
	住環境整備の推進	390,692	643,312	△ 252,620	△ 39.3%
	水道水の安定供給	170,455	107,510	62,945	58.5%
	生活排水対策の推進	1,198,835	1,279,147	△ 80,312	△ 6.3%
	環境の保全と循環型社会の形成	6,964,259	6,055,322	908,937	15.0%
	小計	9,654,706	9,389,827	264,879	2.8%
活力とにぎわいあふれるまちづくり	雇用の創出と雇用環境の充実	134,794	1,422,609	△ 1,287,815	△ 90.5%
	農林業の振興	1,904,304	2,142,693	△ 238,389	△ 11.1%
	商工業の振興	366,422	395,473	△ 29,051	△ 7.3%
	観光振興と交流促進	227,250	258,503	△ 31,253	△ 12.1%
	小計	2,632,770	4,219,278	△ 1,586,508	△ 37.6%
計画実現のための行政経営の更なる推進	持続可能な行政経営の推進	3,696,492	3,845,242	△ 148,750	△ 3.9%
	効果的で効率的な事務の執行	952,599	998,429	△ 45,830	△ 4.6%
	開かれた行政の推進	166,134	141,838	24,296	17.1%
	小計	4,815,225	4,985,509	△ 170,284	△ 3.4%
人件費（議員報酬、職員給与等）		4,439,420	4,458,881	△ 19,461	△ 0.4%
合計		42,410,000	43,620,000	△ 1,210,000	△ 2.8%

令和2年度「須賀川市第8次総合計画」を推進する主な事業

【政策 1】 いきいきと人が輝くまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
子育て 環境の 充実	結婚新生活支援 補助事業				3,603	新婚世帯の新生活に係る費用（新居の住居 費、引越し費用）の助成	こども課
	すくすく赤ちゃん 応援事業	○		○	33,063	0歳から1歳児までの乳幼児の養育者へおむ つ・ミルク等の購入時に利用できる応援券の 交付	こども課
	子ども・子育て 支援事業	○			874	子どもの成長記録・予防接種管理や市からの 子育て支援情報発信等に対応する子育て支援 アプリの運用	こども課
	子育て世代包括 支援事業	○		○	5,492	子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期 から子育て期にわたるまでの切れ目のない相 談支援の実施	こども課
	保育所整備補助 事業	○			175,508	建設予定の私立保育施設の新築及び増改築に 対する補助	こども課
	保育所保育料給 付事業	○			46,678	小規模保育施設、認可外保育所、事業所内保 育所等に通園する児童に対する国の幼児教 育・保育無償化及び市独自の給食費無償化	こども課
	病児保育補助事 業	○		○	8,944	体調不良児対応型保育を実施している事業者 に対する補助 (認定こども園オリーブの木、くるみの木)	こども課
	子育て支援セン ター運営事業	○		○	73,524	市立子育て支援センター3施設の管理運営及 び私立子育て支援センター4施設の運営費に 対する補助	こども課
	保育所等人材確 保支援補助事業	○	○	○	5,972	市内の私立保育所等に就職した新卒保育士ま たは1年以上離職していた潜在保育士に対す る市独自の一時金交付及び国県補助金を活用 した保育士宿舍借り上げ支援等	こども課
	こども園保育料 給付事業	○			229,111	私立認定こども園に通園する児童に対する国 の幼児教育・保育無償化及び市独自の給食費 無償化	こども課
	ひとり親家庭医 療費助成事業	○			12,449	ひとり親家庭のうち所得の低い家庭の父また は母と児童及び父母のいない児童を対象とし た保険診療医療費の世帯あたり月ごと1千円 を超えた自己負担分の助成	こども課
	国民健康保険特 別会計繰出金 (国保加入者のこども 医療費助成分)	○			49,133	0歳から18歳に達する日以後の最初の3月 31日までの子どもを対象とした保険診療医 療費の自己負担分の助成	こども課
	こども医療費助 成事業 (社保加入者分)	○			371,895		
	幼稚園授業料給 付事業	○			195,282	私立幼稚園等に通園する児童に対する国の幼 児教育・保育無償化及び市独自の給食費無償 化	こども課
	親子ふれあい ブックスタート 事業	○			1,005	3・4か月児健診時に絵本を配付し、絵本と ふれあうブックスタート活動を推進	図書館

※ 表中「重点事項」は総合計画の重点事項に位置付けしている事業、「新規」は当初予算対比で新規事業とした事業、「総合戦略」は須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けしている事業を表しています。

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
子育て 環境の 充実 (つづ き)	こどもセンター 運営事業	○		○	38,974	市民交流センター内のこどもセンターの運営 (子育て支援センター、わいわいパーク、預 かりルーム)	市民交流 センター 企画課
	妊婦一般健康診 査事業				64,599	妊婦一般健康診査(15回)及び産婦の産後 1か月健康診査の費用の助成	健康づく り課
	特定不妊治療費 助成事業				3,500	特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用 の助成	健康づく り課
	乳幼児予防接種 推進事業				139,146	乳幼児を対象とした予防接種法に基づくB型 肝炎等の定期予防接種の実施	健康づく り課
	任意予防接種費 用助成事業			○	14,677	乳幼児を対象としたロタワクチン、おたふく かぜワクチン予防接種費用の助成	健康づく り課
学校教 育の推 進	学力向上推進事 業	○		○	6,018	小・中学校教員の資質向上と授業の充実を図 る学校教育アドバイザーの派遣	学校教育 課
	心の教室相談員 支援事業			○	8,437	小・中学校への心の教室相談員、スクール ソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウ ンセラーの配置	学校教育 課
	小中一貫教育推 進事業	○		○	8,612	小中一貫教育推進に係る中学校区に対する活 動費の助成等	学校教育 課
	いじめ不登校対 策事業			○	4,648	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法の 見直しを図るQUTテストの実施	学校教育 課
	教育研修セン ター管理運営事 業	○		○	26,094	教育研修センターの管理運営と教職員の資質 向上を図る研修の実施	学校教育 課
	小学校英語活動 推進事業	○			28,512	語学指導を行う英語指導助手8名の小学校へ の派遣	学校教育 課
	小学校教材備品 整備事業	○			18,149	プログラミング教育に要する教材の小学校へ の配布	学校教育 課
	小学校学びのイ ノベーション事 業	○	○	○	11,690	小学校4年から6年生までの教室への固定式 プロジェクターの設置と、デジタル教科書を 活用した授業の実施	学校教育 課
	阿武隈小校舎大 規模改修事業 【継続費設定事業】				434,194	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工 事、外構工事等 (平成30年度～令和2年度)	教育総務 課
生涯学 習の推 進	若者教育推進事 業				780	若者の相互交流・親睦の機会提供及び地域の リーダーとなる人材の育成を目的とした企画 委員会の設置	公民館
	明るいまちづく り事業				7,605	地域住民との協働による体育祭、球技大会、 文化祭、各種スポーツ大会、教室などの開催	公民館

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
生涯学 習の推 進（つ づき）	市民交流セン ター生涯学習推 進事業			○	10,695	市民交流センターにおける生涯学習事業及び イベント等の実施	市民交流 センター 企画課
	図書館管理運営 事業				109,470	中央図書館・長沼図書館・岩瀬図書館におけ る読書環境の整備	図書館
	稲田公民館改築 事業				79,691	多目的広場クレイ舗装工事、既存建物解体工 事、庁用機械器具の整備	生涯学習 スポーツ 課
生涯ス ポーツ の推進	競技スポーツ推 進事業			○	4,195	次世代アスリートの育成支援のため、国際大 会の入賞者の顕彰及びオリンピック選手等 に対する奨励金等交付	生涯学習 スポーツ 課
	スポーツ振興イ メージアップ事 業			○	4,467	円谷幸吉写真展の開催及び円谷幸吉「新成人 に贈る言葉」、「円谷幸吉物語」冊子配布等	生涯学習 スポーツ 課
	円谷幸吉メモリ アルマラソン大 会補助事業			○	11,960	円谷幸吉メモリアルマラソン大会運営に対す る補助	生涯学習 スポーツ 課
	オリンピックレ ガシー事業		○	○	6,600	1964年、2020年の二つの東京オリ ンピックを繋ぐ取り組み及びオリンピックアス リートの活躍を後世に伝える映像作成業務委 託	生涯学習 スポーツ 課
	須賀川地域体育 施設改修事業				67,500	武道館の空調設備設置、照明設備改修、トイ レ洋式化工事等	生涯学習 スポーツ 課
文化芸 術の振 興と継 承	特撮文化推進事 業	○	○	○	4,222	特撮文化推進事業実行委員会運営に係る負担 金等	文化振興 課
	文化センター耐 震補強事業 【継続費設定事業】				1,227,993	耐震補強工事、監理業務委託 (令和元年度～令和3年度)	文化振興 課
	博物館特別展事 業		○		5,014	秋季企画展「第75回春の院展 福島展」開 催	博物館
	円谷英二ミュー ジウム管理運営 事業	○		○	3,856	円谷英二ミュージアムの管理運営	市民交流 センター 企画課
	風流のはじめ館 管理運営事業		○	○	41,338	風流のはじめ館の管理運営等	文化振興 課
	特撮アーカイブ センター管理運 営事業	○	○	○	73,403	特撮アーカイブセンターの管理運営等	文化振興 課

【政策2】 笑顔で健やかに暮らせるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
地域医療体制・制度の充実	公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）	○			122,614	公立岩瀬病院企業団の周産期分不採算医療に対する負担金	健康づくり課
	公立岩瀬病院企業団分賦金（産科婦人科病棟分企業債償還出資金）	○			137,542	公立岩瀬病院企業団の産科婦人科病棟建設の企業債償還相当分に対する出資金	健康づくり課
	寄附講座設置事業	○			36,000	岩瀬郡及び石川郡の7町村とともに県立医科大学へ「周産期・小児地域医療支援講座」を設置し、研究の一環として公的病院に医師を招へい	健康づくり課
健康づくりの推進	後期高齢者健康診査事業	○			31,966	75歳以上の後期高齢者に対して健康診査を実施	健康づくり課
	特定健康診査事業	○			82,886	40歳から74歳までの国民健康保険加入者に対する生活習慣病の発見・重症化予防のための健康診査の実施	健康づくり課
	特定保健指導事業	○			4,951	特定健康診査の結果から内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因に基づいた、「動機付け支援」及び「積極的支援」の対象者への保健指導の実施	健康づくり課
	糖尿病性腎症重症化予防事業	○			609	糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者等に対する受診勧奨や保健指導の実施	健康づくり課
	がん検診事業	○			108,304	がんの早期発見・予防のための検診の実施（肺がん、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、前立線がん検診、ABC検査）	健康づくり課
	YOU悠ドック事業	○			20,790	生活習慣病等の早期発見・治療、予防のため40歳に達する市民に対する人間ドックに要する費用の助成	健康づくり課
	健康長寿推進事業	○			36,951	健康長寿延伸に向け、市独自の健康診査や医療レセプト、要介護情報等のデータを集積し、県立医科大学での評価分析等に基づく保健事業の実施	健康づくり課
高齢者福祉の推進	高齢者緊急通報システム事業	○			11,003	ひとり暮らし高齢者への緊急通報装置の貸与及び安否確認の実施	長寿福祉課
	認知症高齢者GPS機器貸与事業	○			227	認知症高齢者の所在が確認できるGPS位置情報端末の貸与	長寿福祉課
	運動器具設置推進事業				5,028	市民の健康増進及び地域コミュニティの醸成を目的とした集会所敷地内の屋外運動器具の設置	長寿福祉課
	高齢者福祉計画等策定事業				443	須賀川市第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定	長寿福祉課
障がい者福祉の推進	重度心身障がい者医療費助成事業				148,136	重度心身障がい者保険診療医療費自己負担分の助成	社会福祉課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
障がい者福祉の推進 (つづき)	障がい者福祉サービス給付事業				1,190,890	障がい者の日常生活を支援する「介護給付費」と自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付費」の給付	社会福祉課
	基幹相談支援センター運営委託事業		○		16,808	障がい者の相談支援事業所への専門的指導や助言などを行う「すかがわ地方基幹相談支援センター」の開設	社会福祉課
福祉ネットワークの推進	生活困窮者自立支援事業				21,409	生活困窮者に対する自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援・一時生活支援の実施及び住居確保給付金の給付	社会福祉課
	包括的相談支援体制構築事業				16,477	複合化・複雑化した課題や制度の狭間の課題などに的確に対応するため、相談支援包括化推進員を中心とした「福祉まるごと相談窓口」を市社会福祉協議会に委託して開設	社会福祉課
	生活保護受給者健康管理支援事業		○		5,603	生活保護受給者の健康や生活の質の向上を図るため、生活習慣病及び重症化予防に取り組む健康管理支援の実施	社会福祉課

【政策3】 安全に安心して暮らせるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
地域コミュニティ活動の推進	自治会活動促進事業	○			38,257	嘱託員の設置・運営等	企画政策課
	地域コミュニティ活性化推進事業	○		○	13,056	ふるさとづくりに対する補助及び町内会・行政区の課題解決に向けた地域づくりアドバイザーによる相談の推進	企画政策課
	集会施設整備補助事業	○		○	26,355	集会施設の整備・修繕等に対する補助	企画政策課
	コミュニティ助成事業	○		○	7,800	(一財)自治総合センターの助成金を活用した町内会・自主防災組織等の各種地域活動実施団体に対する補助	企画政策課
	市民活動サポートセンター運営事業	○		○	1,240	市民活動団体への支援及びサポセンフェスティバルの開催等	市民交流センター企画課
防災・減災対策の推進	消防団管理運営事業	○			39,504	消防団運営、消防車両の維持管理及び消防団員の準中型自動車運転免許取得に対する補助金等	市民安全課
	消防施設整備事業	○			60,444	第6分団小倉1班消防屯所新築及びホース乾燥塔設置工事等	市民安全課
	消防自動車等整備事業	○			37,696	消防ポンプ自動車等の購入	市民安全課
	防災体制推進事業	○			441,114	防災行政無線の戸別受信機の貸与及び屋外子局の増設、ハザードマップの全戸配布、稲田公民館緊急貯水槽設置工事等	市民安全課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
防災・減災対策の推進(つづき)	自主防災組織推進事業	○	○		3,080	自らの地域は自らで守る自主防災組織の育成を推進するため、各町内会・行政区への支援	市民安全課
	台風19号豪雨災害対策事業				1,673,885	台風19号豪雨による災害廃棄物処理	環境課
	準用河川笹平川河川改良事業(補助)				150,000	準用河川笹平川函渠新設工事等	道路河川課
	防災対策事業				26,855	台風やゲリラ豪雨時の内水排水業務委託及び丸田樋門等の水位監視カメラの設置	道路河川課
暮らしの安全対策の推進	交通安全対策推進事業				4,736	高齢者運転免許自主返納者への助成(70歳以上、上限10,000円のバスやタクシーの公共交通機関利用券の交付)	市民安全課
	防犯灯設置事業				4,290	防犯灯新設工事(60灯)	市民安全課
	交通安全施設整備事業(補助)				48,400	市道4230号線(岩渕工区)外1路線の交通安全施設整備工事等	道路河川課
	交通安全施設整備事業(単独)				30,000	道路区画線、ガードレール等整備工事、注意喚起部路面カラー化工事	道路河川課
公共交通網の充実	乗合タクシー運行事業			○	19,775	乗合タクシー運行业務委託等	市民安全課
	循環バス運行事業			○	21,147	市内循環バスの運行业務委託等	市民安全課
	地域公共交通網形成計画策定事業			○	12,184	持続可能な地域公共交通網を再編するための実施計画業務委託等	市民安全課

【政策4】 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
道路環境の整備	道路整備事業(補助)				162,850	市道Ⅱ-2号線(袋田工区)外4路線の道路改良工事等	道路河川課
	道路整備事業(単独)				113,350	道路改良工事3路線、舗装新設工事3路線、簡易舗装工事12路線及び側溝整備工事7路線	道路河川課
	橋りょう修繕事業(補助)				152,000	関田橋外5橋の修繕工事	道路河川課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
住環境 整備の 推進	駅西地区東西幹 線道路整備事業 (補助)				40,000	市道 1 1 0 4 号線改良工事等	都市計画 課
	駅西地区東西幹 線道路整備事業 (単独)				600	市道 1 1 0 4 号線整地工事等	都市計画 課
	駅西地区都市再 生整備事業 (補 助)				146,874	市道 1 1 0 5 号線外道路改良工事及び J R へ の須賀川駅東西自由連絡通路整備事業に対す る負担金等	都市計画 課
	駅西地区都市再 生整備事業 (単 独)				21,288	J R への須賀川駅駅舎整備事業に対する負担 金等	都市計画 課
	牡丹台アメリ ティゾーン整備 事業				20,271	牡丹台アメリティゾーン整備 (道の駅) 基本 設計業務委託等	都市計画 課
水道水の 安定 供給	水道事業出資金 等				170,455	西川浄水場改築に対する出資金等	環境課
生活排水対策 の推進	合併処理浄化槽 設置整備補助事 業				27,765	公共下水道事業及び農業集落排水事業計画区 域外の合併処理浄化槽設置者に対する整備費 の補助	下水道施 設課
	合併処理浄化槽 維持管理事業				11,791	公共下水道事業及び農業集落排水事業整備区 域外の合併処理浄化槽管理者に対する維持管 理費の補助	下水道施 設課
環境の 保全と 循環型 社会の 形成	再生可能エネル ギー等利用推進 事業			○	9,381	一般住宅への太陽光発電装置等の設置に対す る補助	環境課
	E S D 環境教育 推進事業			○	1,518	E S D (持続可能な開発のための教育) の視 点を採り入れた環境学習、教育や啓発の実施	環境課
	住宅等除染対策 事業				4,122,730	除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出等	環境課
	資源回収実施団 体奨励金等支給 事業			○	4,500	町内会及び子ども育成会等、地域の団体が行 う資源回収に対する奨励金	環境課
	保健環境組合分 担金 (最終処分 場更新分)		○		1,701,705	須賀川地方保健環境組合に対する分担金 (最終処分場更新分)	環境課

【政策5】 活力とにぎわいあふれるまちづくり

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
雇用の 創出と 雇用環 境の充 実	須賀川地区就職 ガイダンス開催 事業	○		○	1,044	地元企業と大学等の新規学卒者等を対象とした就職ガイダンス及び高校生を対象とした地元企業説明会の開催	商工課
	プロフェッショ ナルシニア就職 面接会開催事業	○		○	464	勤労意欲が高いシニア世代（概ね55歳以上）を対象とした就職面接会の開催	商工課
	ふるさとすかが わ回帰支援事業	○		○	688	市内移住者の資格取得費用、市内企業の首都圏等での求人活動及びUIJターン希望者の就職活動等の経費に対する補助	商工課
	ふるさとすかが わ移住支援事業	○		○	1,632	東京圏からの就業を伴う移住者に対する支援	商工課
	外国人労働者交 流促進事業	○		○	800	外国人労働者を対象とした、本市や日本への知識と理解を深めるための研修事業や地域との交流事業の実施	商工課
	企業誘致推進事 業	○		○	29,489	テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致	商工課
	工場等立地奨励 金補助事業	○			56,604	工場等立地奨励金及び雇用促進奨励金の補助	商工課
農林業 の振興	水田フル活用推 進事業			○	83,957	需要に応じた米生産推進のため、地域の特性を踏まえた転作作物の生産拡大に対する補助及び台風19号豪雨災害による被災水田への補助	農政課
	実り豊かなふく しまの産地整備 補助事業			○	29,022	3戸以上の農家が連携した農産物の産地拡大及び生産性向上を目指した産地強化対策を行うための農業施設や農機具整備に対する補助	農政課
	産地パワーアッ プ補助事業			○	515,896	キュウリの集出荷のコスト削減による産地の収益性向上を目的とした選果機更新等に対する補助	農政課
	農業用施設等維 持管理事業				53,260	農業用施設の維持管理・修繕に係る経費及び農地災害復旧に対する補助	農政課
	経営体育成基盤 整備事業				75,773	県営事業による基盤整備において、前田川地区62.6ha、森宿地区15.1haの農地（圃場）整備事業に対する市負担金	農政課
	農業用水利施設 機能保全計画策 定事業		○		33,000	前田川堰、長沼1号幹線排水路、長沼3号幹線排水路の機能診断及び機能保全計画策定	農政課
	農業用防災重点 ため池対策事業		○		237,400	農業用防災重点ため池のハザードマップ作成及び耐震性調査	農政課
商工業 の振興	商店街にぎわい 補助事業	○			2,900	商店街活性化のための商店会等が実施するにぎわい創出事業に対する補助	商工課
	創業支援事業	○		○	8,075	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける新規創業者の支援	商工課

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
商工業 の振興 (つづき)	クラウドファンディング活用支援補助事業	○		○	900	クラウドファンディングを活用して、市内での創業、新商品・新サービス開発等に取り組む事業者に対する補助	商工課
	地域ブランド力活用事業	○		○	7,500	地域ブランドを活用した商品開発等に対する補助	商工課
	ふるさと商品販路開拓支援事業	○		○	3,527	市内商業事業者が生産販売している名物商品をPRするウェブサイト構築業務委託等	商工課
	工業製品認定事業	○		○	1,177	市内企業が製造する工業製品の認定及び認定品の市内外への情報発信と販路開拓等の側面支援	商工課
	企業間ネットワーク事業	○		○	344	企業の情報発信・研究開発や取引拡大を促進するため、市内外企業を対象としたネットワークセミナーの開催	商工課
	中小企業等人材育成補助事業	○		○	5,000	中小企業者等の研修会主催経費や参加費等に対する補助	商工課
	中小企業産業見本市等出展支援補助事業	○		○	2,100	中小企業者の産業見本市等への出展経費に対する補助	商工課
	まちなか活性化推進事業			○	28,876	須賀川商工会議所及び㈱こぶる須賀川が行う中心市街地活性化推進事業に対する補助、まちなか出店推進に対する補助	商工課
観光振興と交流促進	観光誘客推進事業	○		○	11,733	牡丹園、松明あかし及び釈迦堂川花火大会のPRやONSEN・ガストロノミーウォーキングの実施による観光誘客	観光交流課
	M78星雲光の国姉妹都市提携事業	○		○	25,306	姉妹都市提携イベントの開催及びウェブサイト運営等によるウルトラマンを活用した誘客と情報発信	観光交流課
	インバウンド対策事業	○		○	2,310	外国人旅行者誘客のためのスマートフォン動画サイト及び多言語観光案内ガイドブック作成等	観光交流課
	みんなでフライト応援助成事業			○	2,000	福島空港に発着する国内定期便及び国内チャーター便の利用に対する助成	観光交流課
	体験型交流推進事業			○	6,280	本市の産業、文化資源等を活用した体験型モニターツアーを実施する体験型交流推進業務委託	観光交流課
	旅行商品企画助成事業			○	6,000	本市への観光誘客を図る旅行商品の企画・実施に対する助成	観光交流課

計画実現のための行政経営の更なる推進

(単位 千円)

施策名	事業名	重点 事項	新規	総合 戦略	予算額	事業の内容	担当課
持続可能な行政経営の推進	公民連携推進事業		○		5,039	公民連携アドバイザー業務委託	企画政策課
	ふるさと納税推進事業				35,215	寄附金の受入れ及び寄附者への返礼品の送付、ふるさと納税に関するPR、ふるさと納税包括業務委託等	税務課
	納税コールセンター運営事業				12,003	収納率向上及び累積滞納防止のための電話による納付勧奨等を図る納税コールセンター運営業務委託	収納課
	原発事故損害賠償請求ADR申立事務事業		○		1,906	原発事故に係る市の損害賠償請求についてのADR（裁判外紛争解決手続き）申立	環境課
効果的で効率的な事務の執行	市民交流センター維持管理事業				251,973	市民交流センターの維持管理	市民交流センター総務課
開かれた行政の推進	シティプロモーション事業		○	○	9,130	あらゆる人に「選ばれるまち」を実現するため、本市が持つ「魅力」を創出・発掘し、その魅力を発信するシティプロモーションの推進	企画政策課
	移住・定住促進事業		○	○	10,383	本市への移住希望者等に対する補助及び情報発信	企画政策課
	広報紙発行事業				28,542	広報すかがわの発行	秘書広報課
	市政情報発信事業				25,145	コミュニティFMを活用した市政情報番組の放送、新聞等のメディアへの情報掲載及び市ホームページの運用管理	秘書広報課
	自治体行政スマート化推進事業		○		1,300	AIRPAコンサルティング業務委託	行政管理課

令和2年度「第2期須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する主な事業

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
産業力を強化するまちづくり	須賀川地区就職ガイダンス開催事業（再掲）	1,044	地元企業と大学等の新規学卒者等を対象とした就職ガイダンス及び高校生を対象とした地元企業説明会の開催	商工課
	合同就職面接会開催事業	422	ハローワーク及び商工会議所と連携した求職者の再就職支援のための就職面接会の開催	商工課
	ふるさとすかがわ回帰支援事業（再掲）	688	市内移住者の資格取得費用、市内企業の首都圏等での求人活動及びU I J ターン希望者の就職活動等の経費に対する補助	商工課
	外国人労働者交流促進事業（再掲）	800	外国人労働者を対象とした、本市や日本への知識と理解を深めるための研修事業や地域との交流事業の実施	商工課
	水田フル活用推進事業（再掲）	83,957	需要に応じた米生産推進のため、地域の特性を踏まえた転作作物の生産拡大に対する補助及び台風19号豪雨災害による被災水田への補助	農政課
	農産物ブランド化推進事業	9,383	農産物の加工商品化やG A P 認証取得を目指す取り組みに対する補助	農政課
	産地パワーアップ補助事業（再掲）	515,896	キュウリの集出荷のコスト削減による産地の収益性向上を目的とした選果機更新等に対する補助	農政課
	創業支援事業（再掲）	8,075	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける新規創業者の支援	商工課
	ふるさと商品販路開拓支援事業（再掲）	3,527	市内商業事業者が生産販売している名物商品をP R するウェブサイト構築業務委託等	商工課
	工業製品認定事業（再掲）	1,177	市内企業が製造する工業製品の認定及び認定品の市内外への情報発信と販路開拓等の側面支援	商工課
	企業間ネットワーク事業（再掲）	344	企業の情報発信・研究開発や取引拡大を促進するため、市内外企業を対象としたネットワークセミナーの開催	商工課
	中小企業等人材育成補助事業（再掲）	5,000	中小企業者等の研修会主催経費や参加費等に対する補助	商工課
	まちなか活性化推進事業（再掲）	28,876	須賀川商工会議所及び㈱こぷろ須賀川が行う中心市街地活性化推進事業に対する補助、まちなか出店推進に対する補助	商工課
	企業誘致推進事業（再掲）	29,489	テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致	商工課

※ 事業名の「（再掲）」は「令和2年度須賀川市第8次総合計画を推進する主な事業」に掲載している事業を表しています。

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
すかがわ の宝を生 かしたま ちづくり	移住・定住促進事業（再掲）	10,383	本市への移住希望者等に対する補助及び情報発信	企画政策課
	シティプロモーション事業（再掲）	9,130	あらゆる人に「選ばれるまち」を実現するため、本市が持つ「魅力」を創出・発掘し、その魅力を発信するシティプロモーションの推進	企画政策課
	地域ブランド力活用事業（再掲）	7,500	地域ブランドを活用した商品開発等に対する補助	商工課
	観光誘客推進事業（再掲）	11,733	牡丹園、松明あかし及び釈迦堂川花火大会のPRやONSEN・ガストロノミーウォーキングの実施による観光誘客	観光交流課
	M78星雲光の国姉妹都市提携事業（再掲）	25,306	姉妹都市提携イベントの開催及びウェブサイト運営等によるウルトラマンを活用した誘客と情報発信	観光交流課
	インバウンド対策事業（再掲）	2,310	外国人旅行者誘客のためのスマートフォン動画サイト及び多言語観光案内ガイドブック作成等	観光交流課
	みんなでフライト応援助成事業（再掲）	2,000	福島空港に発着する国内定期便及び国内チャーター便の利用に対する助成	観光交流課
	体験型交流推進事業（再掲）	6,280	本市の産業、文化資源等を活用した体験型モニターツアーを実施する体験型交流推進業務委託	観光交流課
	旅行商品企画助成事業（再掲）	6,000	本市への観光誘客を図る旅行商品の企画・実施に対する助成	観光交流課
	特撮文化推進事業（再掲）	4,222	特撮文化推進事業実行委員会運営に係る負担金等	文化振興課
	円谷英二ミュージアム管理運営事業（再掲）	3,856	円谷英二ミュージアムの管理運営	市民交流センター企画課
	風流のはじめ館管理運営事業（再掲）	41,338	風流のはじめ館の管理運営等	文化振興課
	特撮アーカイブセンター管理運営事業（再掲）	73,403	特撮アーカイブセンターの管理運営等	文化振興課
	競技スポーツ推進事業（再掲）	4,195	次世代アスリートの育成支援のため、国際大会の入賞者の顕彰及びオリンピック選手等に対する奨励金等交付	生涯学習スポーツ課
	スポーツ振興イメージアップ事業（再掲）	4,467	円谷幸吉写真展の開催及び円谷幸吉「新成人に贈る言葉」、「円谷幸吉物語」冊子配布等	生涯学習スポーツ課

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
すかがわの宝を生かしたまちづくり(つづき)	円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業(再掲)	11,960	円谷幸吉メモリアルマラソン大会運営に対する補助	生涯学習スポーツ課
	オリンピックレガシー事業(再掲)	6,600	1964年、2020年の二つの東京オリンピックを繋ぐ取り組み及びオリンピックアスリートの活躍を後世に伝える映像作成業務委託	生涯学習スポーツ課
子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	すくすく赤ちゃん応援事業(再掲)	33,063	0歳から1歳児までの乳幼児の養育者へおむつ・ミルク等の購入時に利用できる応援券の交付	こども課
	子育て世代包括支援事業(再掲)	5,492	子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援の実施	こども課
	病児保育補助事業(再掲)	8,944	体調不良児対応型保育を実施している事業者に対する補助 (認定こども園オリーブの木、くるみの木)	こども課
	子育て支援センター運営事業(再掲)	73,524	市立子育て支援センター3施設の管理運営及び私立子育て支援センター4施設の運営費に対する補助	こども課
	保育所等人材確保支援補助事業(再掲)	5,972	市内の私立保育所等に就職した新卒保育士または1年以上離職していた潜在保育士に対する市独自の一時金交付及び国県補助金を活用した保育士宿舍借り上げ支援等	こども課
	こどもセンター運営事業(再掲)	38,974	市民交流センター内のこどもセンターの運営 (子育て支援センター、わいわいパーク、預かりルーム)	市民交流センター企画課
	任意予防接種費用助成事業(再掲)	14,677	乳幼児を対象としたロタワクチン、おたふくかぜワクチン予防接種費用の助成	健康づくり課
	学力向上推進事業(再掲)	6,018	小・中学校教員の資質向上と授業の充実を図る学校教育アドバイザーの派遣	学校教育課
	心の教室相談員支援事業(再掲)	8,437	小・中学校への心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウンセラーの配置	学校教育課
	小中一貫教育推進事業(再掲)	8,612	小中一貫教育推進に係る中学校区に対する活動費の助成等	学校教育課
	いじめ不登校対策事業(再掲)	4,648	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法の見直しを図るQUTテストの実施	学校教育課
	教育研修センター管理運営事業(再掲)	26,094	教育研修センターの管理運営と教職員の資質向上を図る研修の実施	学校教育課
	小学校学びのイノベーション事業(再掲)	11,690	小学校4年から6年生までの教室への固定式プロジェクトの設置と、デジタル教科書を活用した授業の実施	学校教育課

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
子どもたちの笑顔あふれるまちづくり（つづき）	実用英語技能検定支援事業	5,727	中学生の実用英語技能検定受検料の支援	学校教育課
	学校支援ボランティア活用事業	1,998	開かれた学校づくりを推進するため、地域人材をボランティアとして活用した学校活動の支援	生涯学習スポーツ課
	学校体育施設開放事業	13,387	学校体育施設の開放による地域のスポーツ活動等の支援	生涯学習スポーツ課
	地域コミュニティ活性化推進事業（再掲）	13,056	ふるさとづくりに対する補助及び町内会・行政区の課題解決に向けた地域づくりアドバイザーによる相談の推進	企画政策課
健康なくらしを守るまちづくり	集会施設整備補助事業（再掲）	26,355	集会施設の整備・修繕等に対する補助	企画政策課
	市民活動サポートセンター運営事業（再掲）	1,240	市民活動団体への支援及びサポセンフェスティバルの開催等	市民交流センター企画課
	乗合タクシー運行事業（再掲）	19,775	乗合タクシー運行業務委託等	市民安全課
	循環バス運行事業（再掲）	21,147	市内循環バスの運行業務委託等	市民安全課
	地域公共交通網形成計画策定事業（再掲）	12,184	持続可能な地域公共交通網を再編するための実施計画業務委託等	市民安全課
	運動器具設置推進事業（再掲）	5,028	市民の健康増進及び地域コミュニティの醸成を目的とした集会所敷地内の屋外運動器具の設置	長寿福祉課
	寄附講座設置事業（再掲）	36,000	岩瀬郡及び石川郡の7町村とともに県立医科大学へ「周産期・小児地域医療支援講座」を設置し、研究の一環として公的病院に医師を招へい	健康づくり課
	後期高齢者健康診査事業（再掲）	31,966	75歳以上の後期高齢者に対して健康診査を実施	健康づくり課
	がん検診事業（再掲）	108,304	がんの早期発見・予防のための検診の実施（肺がん、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、前立線がん検診、ABC検査）	健康づくり課
	骨粗しょう症検診事業	4,983	40歳から70歳までの女性に対する5歳周期での骨粗しょう症検診の実施	健康づくり課
	YOU悠ドック事業（再掲）	20,790	生活習慣病等の早期発見・治療、予防のため40歳に達する市民に対する人間ドックに要する費用の助成	健康づくり課

(単位 千円)

区分	事業名	予算額	事業の内容	担当課
健康なくらしを守るまちづくり(つづき)	健康長寿推進事業(再掲)	36,951	健康長寿延伸に向け、市独自の健康診査や医療レセプト、要介護情報等のデータを集積し、県立医科大学での評価分析等に基づく保健事業の実施	健康づくり課
	成人予防接種推進事業	92,027	高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、風しんの各種予防接種の実施	健康づくり課
	再生可能エネルギー等利用推進事業(再掲)	9,381	一般住宅への太陽光発電装置等の設置に対する補助	環境課
	E S D環境教育推進事業(再掲)	1,518	E S D(持続可能な開発のための教育)の視点を採り入れた環境学習、教育や啓発の実施	環境課

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 906,191千円

歳出 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 13,002,788千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位 千円）

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市 債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	8,811,464	4,728,510	400	184,832	477,019	3,420,703
社会保険	2,727,597	494,605		120,846	258,446	1,853,700
保健衛生	1,463,727	24,188		44,523	170,726	1,224,290
合 計	13,002,788	5,247,303	400	350,201	906,191	6,498,693

- * 1 社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費です。
- * 2 社会福祉には、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などが含まれます。
- * 3 社会保険には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療が含まれます。
- * 4 保健衛生には、高齢者医療、地域医療対策、疾病予防対策などが含まれます。
- * 5 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額17億3,000万円のうち21分の11を社会保障財源化分として、9億619万1千円を計上しました。
- * 6 社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額であん分した額を計上しています。